

1. 必要な料金収入の検討

前回部会における検討状況

- ◆ 必要な料金収入の検討に当たり、想定以上の物価上昇など、現行計画※策定・改定時からの状況の変化を踏まえ、現行計画の「事業費」を維持するケース1と現行計画の「事業量」を維持するケース2を提示しました。 ※「大阪広域水道企業団将来ビジョン」及び「大阪広域水道企業団経営戦略2020-2029」

必要な料金水準の試算結果（第2回部会資料の再掲） ※ 資金残高欄の（ ）の値は企業債残高対給水収益比率

ケース	事業費 令和8年度～ 令和12年度	評価			計画の目標 （耐震管率等） 達成	供給単価の 増加率
		単年度 損益	料金 回収率	資金残高		
ケース1	27億円	○	○	○（305.3%）	×	13.6%
ケース2	43億円	○	○	○（406.1%）	○	21.3%

委員意見の概要

項目	概要
施設の老朽化と更新率	ケース1は基幹管路の更新率が5年平均で年1.4%、重要給水施設管路の更新率が年0.9%と1%を切る。全国的に管路の老朽化に伴う漏水事故が頻発している中で、耐震管率が現行計画の目標を大きく下回することを危惧する。
国交付金の活用	令和10年度までは広域化に係る国交付金の利用が可能。事業費の1/3相当が交付され、統合の検討時においても国交付金を最大限活用する方針であった。国交付金は企業債と異なり返還する必要がないことから、国交付金の対象事業を優先的に実施し、有効活用すべきではないか。
現在の使用者負担と将来負担	国交付金を活用すればその期間の事業費は増加する。本来更新は平準化して考えるべきである。ケース2はケース1に比べて企業債残高が増加する。事業を実施すればするほど企業債残高の増加につながることも考慮すべき。

支出の見通し（施設整備計画（投資計画））
施設整備計画の再検討（ケース3）の考え方

- ◆ ケース1とケース2に対する各委員の意見を踏まえ、事業の優先度と国交付金のさらなる活用の観点から実施時期を見直すべき工事があるか再検討を行いました。
- ◆ 国交付金は事業費の1/3相当が補助されることから、事業費が増加すればするほど国交付金も増加する一方、残りの2/3相当は阪南水道事業の料金収入などで賄う必要があるため、使用者負担の増加につながります。
- ◆ ケース1で後年度に実施することとした基幹管路・重要給水施設管路で、漏水対策が特に必要と考えられる区間について、早期に工事を実施する案（ケース3）を提示します。

工事の実施時期を見直す区間の選定

- 選定条件1
- 基幹管路かつ重要給水施設管路であること

- 選定条件2
- 漏水が多く発生している区域であること

上記に該当する区間について、
早期に更新を行うことで漏水対策を強化します。

令和2年度～令和6年度の阪南市域の漏水件数の約35.6%（合計101件のうち36件）を占める区域を対象とし、漏水防止の効果が高い。

ケース1

	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
工事①				1.5億円 （国交付金なし）			
工事②				2.5億円 （国交付金なし）			

ケース3

	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
工事①	1.5億円 (国交付金0.4億円)				ケース1に比べて 事業費総額：2.5億円の増 国 交 付 金：0.7億円の増 耐震管 布設距離：0.5Kmの増		
工事②		2.5億円 (国交付金0.3億円)					

国交付金期限（令和10年度まで）→
料金算定期間（令和8年度～令和12年度）→

- ◆ 施設整備計画について、
 - ・ 現行計画の事業費の範囲内で施設整備を行う場合（ケース1）
 - ・ 事業費を増額して、現行計画どおりの施設整備を行い、目標の達成を図る場合（ケース2）
 - ・ ケース1に加え、事業の優先度と国交付金のさらなる活用の観点から工事実施時期を見直した場合（ケース3）の3案を比較します。
- 基幹管路・重要給水施設管路の耐震化はケース2が最も進捗します。
- ケース1、ケース3は現行計画の事業費を考慮しており、耐震化の進捗はケース2より遅くなります。
- ケース3はケース1に漏水の発生が多い区域の管路更新を対象に加え、耐震化の進捗の改善を図ります。

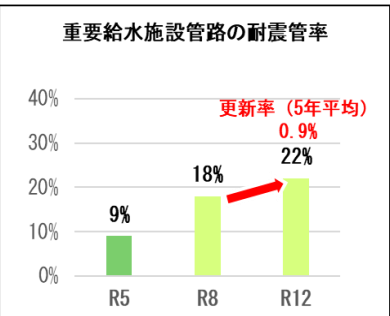
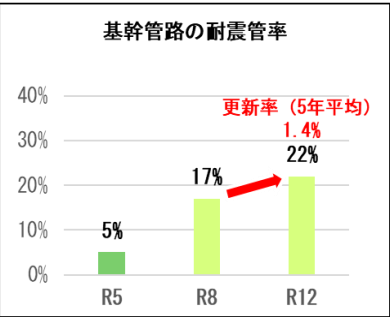
令和8年度～ 令和12年度	ケース1 現行計画の事業費の 範囲内で施設整備を 行う場合	ケース2 事業費を増額して現行計画 どおりの施設整備を行い、 目標の達成を図る場合	ケース3 ケース1に加え、事業の優先度と 国交付金のさらなる活用の観点から 工事実施時期を見直した場合
事業費	27.2億円	42.9億円	29.7億円
基幹管路 の耐震管率	令和11年度 21% （令和12年度 22%）	令和11年度 26% （令和12年度 27%）	令和11年度 22% （令和12年度 24%）
重要給水施設 管路の耐震管率	令和11年度 21% （令和12年度 22%）	令和11年度 25% （令和12年度 27%）	令和11年度 22% （令和12年度 25%）

※ 事業費の算定に用いる積算単価（現行計画：令和3年度時点 / 今回：令和6年度時点）
※ 令和11年度は現行計画「大阪広域水道企業団経営戦略2020-2029」の最終年度
※ 令和12年度は料金算定期間の最終年度

耐震管率等の推移

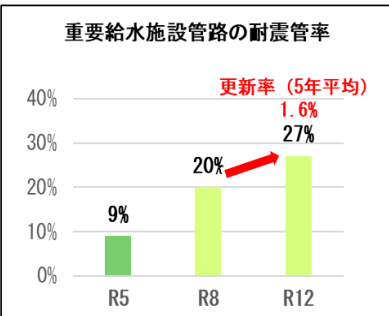
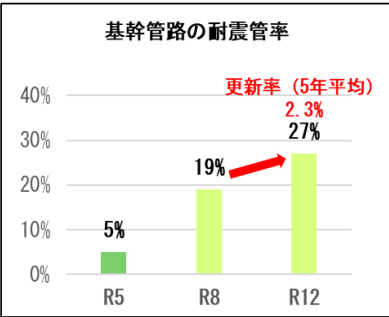
ケース1

現行計画の事業費の範囲内で施設整備を行う場合



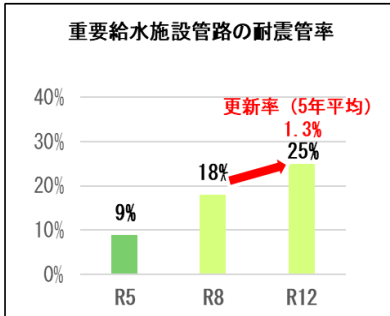
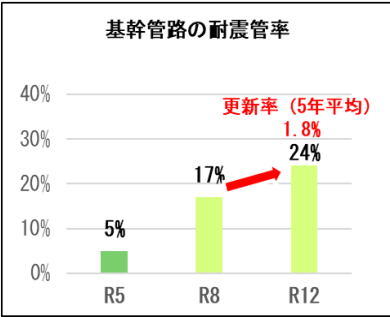
ケース2

事業費を増額して現行計画どおりの施設整備を行い、目標の達成を図る場合



ケース3

ケース1に加え、事業の優先度と国交付金のさらなる活用の観点から工事実施時期を見直した場合



必要な料金収入の検討における条件設定

設定内容			
料金改定時期	令和8年度	料金算定期間	5年間（令和8年度～令和12年度）
条件の内容			
単年度損益 水道施設の計画的な更新等の原資として内部留保すべき額（資産維持費）を含む。	単年度黒字		
資金残高 実際の水使用から料金を収納するまでのタイムラグを考慮し設定	給水収益の3か月分以上		
料金回収率 給水に係る費用が、給水収益でどの程度賄えているかを表す指標 ただし、検討に当たっては阪南市からの繰入金や受託費用を給水原価から控除して算出	100%以上		

料金算定期間内において全ての条件を満たす料金収入（供給単価）の増加率

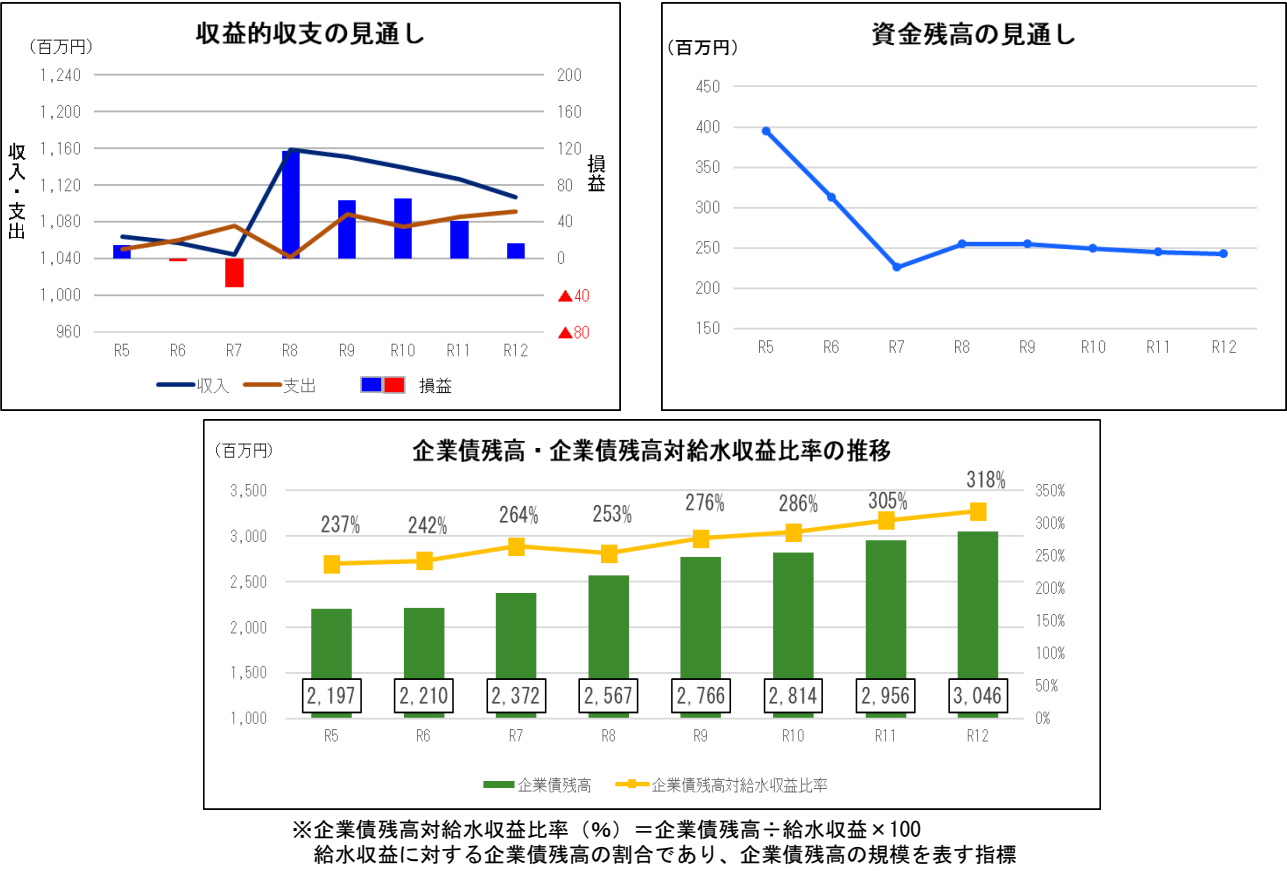
◆ 第2回部会で示した2つのケースに、新たにケース3を加えたシミュレーション結果は以下のとおりです。

ケース	事業費 令和8年度～令和12年度	評価			計画の目標 （耐震管率等）達成	供給単価の増加率
		単年度損益	料金回収率	資金残高		
ケース1	27.2億円	○	○	○ (305.3%)	×	13.6%
ケース2	42.9億円	○	○	○ (406.1%)	○	21.3%
ケース3	29.7億円	○	○	○ (318.3%)	×	14.4%

財政収支の見通し

（ケース3 ケース1に加え、事業の優先度と国交付金のさらなる活用の観点から工事実施時期を見直した場合）

- 令和8年度～令和12年度の事業費 **29.7億円**
- 令和12年度の基幹管路の耐震管率 **24%** / 重要給水施設管路の耐震管率 **25%**
- 供給単価の増加率 **14.4%**（181円/㎡ → 207円/㎡）



2. 第4回に向けた料金体系の検討ポイントの説明

料金体系の原則と検討に当たっての視点

- ◆ 料金体系の基本的な考え方については、公益社団法人日本水道協会から「水道料金算定要領」※（以下「算定要領」という。）という指針が示されています。 ※策定：昭和42年7月・直近の改定年度：令和7年2月
- ◆ 算定要領においては、料金体系の原則として、料金は個々の給水に要する個別原価に基づき設定（個別原価主義）することで、客観的公平が確保できるとされています。
- ◆ 個別原価主義とは、個々のサービスの供給に必要な原価に基づいて料金を設定しようとする考え方であり、口径別料金体系に代表されます。口径別料金体系は、水道メーターの口径の大きさにより流量が変わり、その流量に比例して水道施設の維持管理費等が大きくなることから、口径が大きいほど水道施設の費用を多く負担するべきであるという考えに基づきます。個々の料金が個別原価という客観的数値を基に決定されるため、より公平性が確保された考え方であるといえます。
- ◆ 料金体系については、算定要領の考え方をベースに、公平性の視点に加え、使用者負担の激変緩和や経営環境の変化への対応などにも配慮して検討する必要があります。

料金体系の検討の主な視点

検討の視点		考え方
公平性	客観的公平の確保	個々の給水に要する個別原価に基づく料金設定
使用者負担	激変緩和	急激な負担増加とならないよう配慮
		少量使用者への配慮
健全経営	経営環境の変化に強い料金体系	使用水量の増減に収入が影響されにくい料金体系

阪南水道事業の現行の水道料金体系について

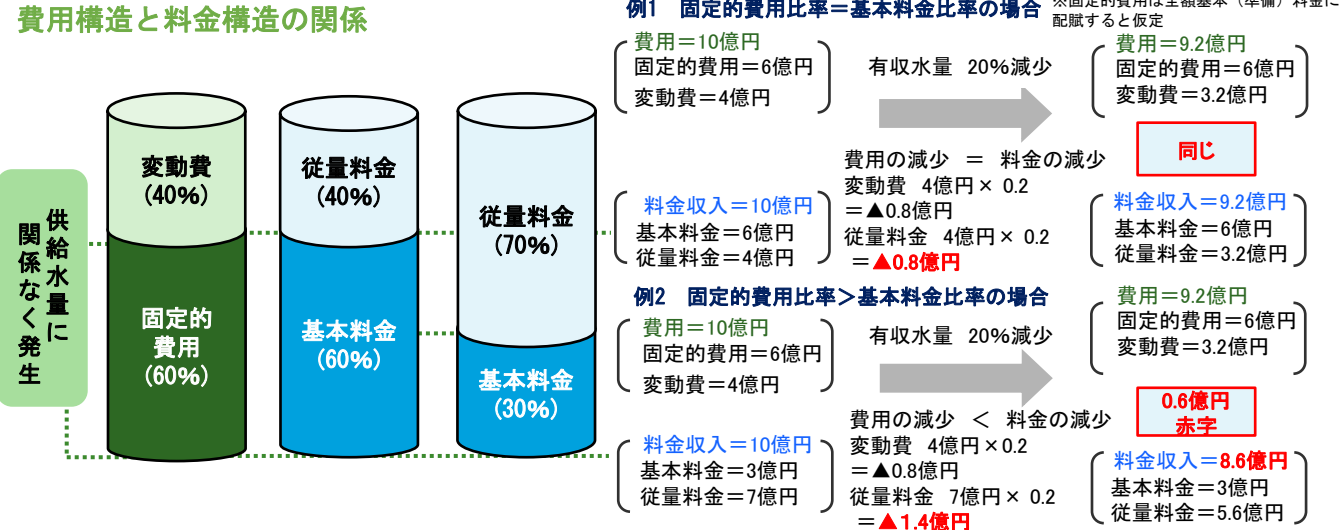
- ◆ 二部料金制（基本料金・従量料金）を採用しています。
- ◆ 料金体系は用途別を採用しており、用途ごとに基本水量を設定しています。
- ◆ 従量料金については、使用水量が増加するほど単価が高くなる逓増制を採用しており、9㎡～10㎡、11㎡～15㎡、16㎡～20㎡、21㎡～30㎡、31㎡～50㎡、51㎡～100㎡、101㎡～ 200㎡、201㎡以上の8区分で設定しています。
- ◆ メーターの口径に応じて、メーター使用料を設定しています。

(1か月当たり 税抜)													
用途	基本料金		従量料金								口径	メーター使用料	
	基本水量 (㎡まで)		9㎡ ～ 10㎡	11㎡ ～ 15㎡	16㎡ ～ 20㎡	21㎡ ～ 30㎡	31㎡ ～ 50㎡	51㎡ ～ 100㎡	101㎡ ～ 200㎡	201㎡ ～	13mm	58 円	
											20mm	86	
											25mm	96	
											30mm	143	
家事専用	8㎡	924	131	150	169	206	243	290	346	383	40mm	181	
家事共同	8㎡× 戸(室)数	924× 戸(室)数									50mm	1,143	
家事共用	8㎡	831	122							392	75mm	1,334	
営業・会社・ 官公署用	20㎡	3,174	—				216	253	299	355	392	100mm	1,619
公衆浴場用	200㎡	18,667	—							164	150mm	企業長が定める額	
工事・その他 一時使用	20㎡	6,667	—				415				200mm以上		

料金体系の検討ポイント

検討ポイント		検討の方向性
水道料金 の構成	(検討ポイント①) 基本料金と従量料金の収入割合	固定的費用を回収する基本料金収入の適正な割合について検討します。
	(検討ポイント②) 用途別料金体系から口径別料金体系への変更	施設コストの公正な負担のため、用途別料金体系から口径別料金体系への変更を検討します。
基本料金	(検討ポイント③) 口径別の基本料金の設定	口径別の基本料金（水道メーター使用料含む）の設定について検討します。
	(検討ポイント④) 基本水量の取扱い	少量使用者の負担増に留意しつつ、基本水量を設定しない料金体系について検討します。
従量料金	(検討ポイント⑤) 使用水量区分と単価の設定（逡増度の設定）	少量使用者の負担増に留意しつつ、使用水量区分や逡増度の緩和について検討します。

(検討ポイント①) 基本料金と従量料金の収入割合

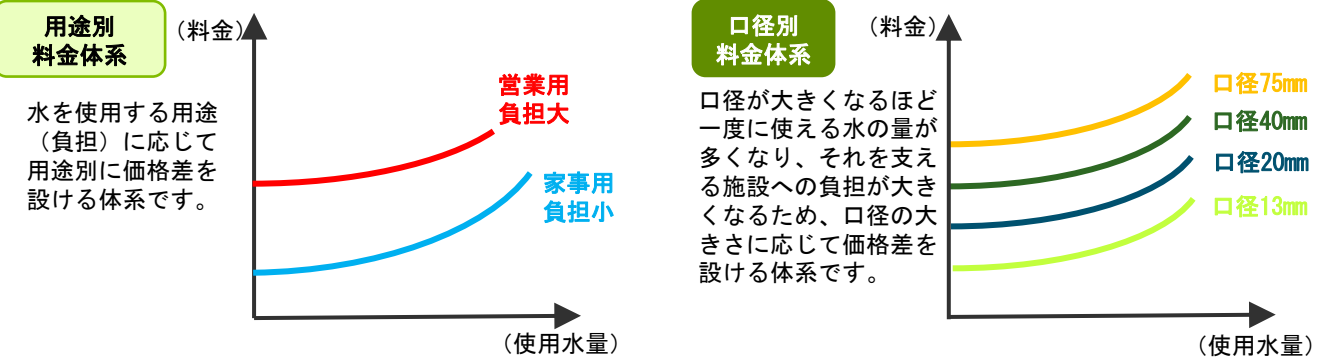


【検討の方向性】
算定要領に基づく総括原価の基本料金と従量料金への配賦結果に基づき、特に少量利用者の負担増について配慮のうえ、**固定的費用を回収する基本料金収入の適正な割合について検討**します。

(検討ポイント②) 用途別料金体系から口径別料金体系への変更

◆ 水道メーターの口径により受水可能な水の量（サービスの量）を計る口径別料金体系に転換することが、公平性の観点から適切と考えられます。

基本料金の種類（用途別と口径別）



【検討の方向性】
施設コストの公正な負担のため、**用途別料金体系から口径別料金体系への変更を検討**します。

(検討ポイント③) 口径別の基本料金の設定

【現状】

◆ 阪南水道事業の水道メーターは13mmから150mmまでの9区分があり、口径ごとにメーター使用料が設定されています。

◆ 基本料金は水道メーターの口径に関係なく、用途により設定されています。

【検討の方向性】
客観的公平の確保の観点と合わせて、少量使用者の負担増にも配慮し、**算定要領に基づく口径別基本料金の算定結果に基づき、基本料金（メーター使用料を含む）を検討**します。

(検討ポイント④) 基本水量の取扱い

【現状】

◆ 阪南水道事業では全ての用途別基本料金に基本水量が設定されています。

基本水量の考え方

- 基本水量とは、基本料金に含まれる一定の使用水量のことで、主に一般家庭において公衆衛生上の観点から、生活用水としての水の使用を促す目的で設定されたものです。
- 水道が十分に普及した現在では、基本水量の役割は一定終えていると考えられることや、使用水量にかかわらず料金が同じであることについて、使用者の理解が得られにくいことなどから、算定要領においても基本水量を設定しない料金体系が原則とされています。

【検討の方向性】
基本料金、従量料金の使用水量区分や単価の設定と合わせて、少量使用者の負担増に配慮しつつ、**基本水量を設定しない料金体系について検討**します。

(検討ポイント⑤) 使用水量区分及び単価の設定（逡増度の設定）

【現状】

◆ 使用水量の減少が見込まれる現状では、逡増度が高ければ使用水量に適用される単価の減少率が高くなり、使用水量の減少を上回る速さで収入減を招くことが危惧されるため、安定的な料金収入の確保には、逡増制の従量料金体系の見直しが必要です。



【検討の方向性】
使用水量の減少に影響を受けにくい安定的な料金収入を確保するため、使用者の負担増に配慮し、**使用水量区分や逡増度の緩和について検討**します。